

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長社長執行役員 田中 尚一郎

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,917,746	3,912,628	15,103,845
経常利益 (千円)	137,381	57,500	159,656
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	76,643	24,818	142,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	220,844	131,706	379,182
純資産額 (千円)	10,364,389	10,551,224	10,470,476
総資産額 (千円)	18,179,613	18,921,221	18,756,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.46	1.44	8.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.9	55.5	55.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続く一方、海外では保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念や不確実な政治動向などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、引き続き印刷需要の減退や価格競争の激化などにより、市場環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境下において当社グループは、会社方針として「飛躍の年」を掲げ、成長事業に経営資源を集中し、新たな価値創造に挑戦するため、4つのアクション（営業エリアの拡大 事業領域の拡大 商業印刷事業の価値創造 人材を大切にす経営）に積極果敢に取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は39億12百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は14百万円（前年同期比85.1%減）、経常利益は57百万円（前年同期比58.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円（前年同期比67.6%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次の通りであります。

#### 印刷事業

一般商業印刷物の売上高は、カタログ・パンフレットなどが増加したものの、帳票類などの減少により27億16百万円（前年同期比0.7%減）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージなどの減少により6億24百万円（前年同期比16.7%減）、出版印刷物の売上高は4億64百万円（前年同期比18.3%増）、合計売上高は38億5百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は22百万円（前年同期比79.7%減）となりました。

#### イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントの増加により1億10百万円（前年同期比169.4%増）となり、営業損失は8百万円（前年同期は営業損失16百万円）となりました。

また、財政状態につきましては、資産の部において、流動資産が前連結会計年度末と比べて1億69百万円増加し、74億75百万円となり、固定資産は前連結会計年度末と比べて4百万円減少し、114億46百万円となりました。負債の部においては、流動負債が前連結会計年度末と比べて1億2百万円増加し、49億84百万円となり、固定負債は前連結会計年度末と比べて18百万円減少して33億85百万円となりました。純資産の部においては、前連結会計年度末と比べて80百万円増加し、105億51百万円となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		17,825,050		1,236,114		1,049,534

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,700	171,997	
単元未満株式	普通株式 2,750		
発行済株式総数	17,825,050		
総株主の議決権		171,997	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川 町7丁目5番地の1	622,600		622,600	3.49
計		622,600		622,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次の通り交代しております。

第73期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第74期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人東海会計社

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,021,761	3,233,846
受取手形及び売掛金	3,126,840	2,908,517
電子記録債権	539,573	694,851
商品及び製品	80,895	68,366
仕掛品	329,849	343,388
原材料及び貯蔵品	101,996	102,993
その他	105,763	123,579
貸倒引当金	696	399
<b>流動資産合計</b>	<b>7,305,984</b>	<b>7,475,142</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,151,592	2,122,271
機械装置及び運搬具（純額）	1,584,571	1,562,876
土地	3,330,134	3,323,127
その他（純額）	227,282	224,712
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,293,581</b>	<b>7,232,988</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>97,901</b>	<b>109,404</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,315,159	3,444,897
繰延税金資産	516,632	445,150
その他	236,650	222,890
貸倒引当金	9,252	9,252
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,059,189</b>	<b>4,103,686</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,450,672</b>	<b>11,446,079</b>
<b>資産合計</b>	<b>18,756,656</b>	<b>18,921,221</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,835,131	1,892,821
短期借入金	1,760,000	1,710,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	59,830	89,820
未払法人税等	72,198	14,605
賞与引当金	305,457	151,996
その他	799,280	1,075,051
流動負債合計	4,881,897	4,984,294
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	50,000	-
役員退職慰労引当金	391,725	403,245
退職給付に係る負債	2,789,333	2,816,153
その他	123,224	116,303
固定負債合計	3,404,282	3,385,702
負債合計	8,286,180	8,369,997
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,534,018	7,508,610
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,414,382	9,388,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,171,780	1,260,039
為替換算調整勘定	2,295	1,645
退職給付に係る調整累計額	158,778	143,778
その他の包括利益累計額合計	1,015,298	1,117,906
非支配株主持分	40,795	44,344
純資産合計	10,470,476	10,551,224
負債純資産合計	18,756,656	18,921,221

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,917,746	3,912,628
売上原価	3,065,409	3,097,115
売上総利益	852,337	815,512
販売費及び一般管理費	756,959	801,266
営業利益	95,377	14,246
営業外収益		
受取利息	172	29
受取配当金	28,619	32,204
不動産賃貸料	16,240	16,424
その他	6,259	3,301
営業外収益合計	51,292	51,958
営業外費用		
支払利息	2,743	2,362
不動産賃貸費用	5,020	4,886
その他	1,524	1,455
営業外費用合計	9,288	8,705
経常利益	137,381	57,500
特別利益		
固定資産売却益	699	6,026
投資有価証券売却益	177	-
特別利益合計	877	6,026
特別損失		
固定資産廃棄損	111	0
特別損失合計	111	0
税金等調整前四半期純利益	138,148	63,526
法人税等	55,697	33,694
四半期純利益	82,450	29,831
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,807	5,013
親会社株主に帰属する四半期純利益	76,643	24,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	82,450	29,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,153	88,258
為替換算調整勘定	215	1,383
退職給付に係る調整額	20,455	14,999
その他の包括利益合計	138,393	101,874
四半期包括利益	220,844	131,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,152	127,426
非支配株主に係る四半期包括利益	5,692	4,279

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	160,460千円	155,719千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月18日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,876,755	40,991	3,917,746		3,917,746
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,168	70	2,238	2,238	
計	3,878,923	41,062	3,919,985	2,238	3,917,746
セグメント利益又は損失( )	111,047	16,071	94,976	400	95,377

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額400千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,802,092	110,536	3,912,628		3,912,628
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,762	86	3,849	3,849	
計	3,805,855	110,622	3,916,477	3,849	3,912,628
セグメント利益又は損失( )	22,541	8,688	13,853	393	14,246

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額393千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	4.46	1.44
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	76,643	24,818
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	76,643	24,818
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成30年5月18日開催の取締役会において、次の通り剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....51,607千円

1株当たりの金額.....3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年6月11日

(注)平成30年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大	島	幸	一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	牧	原	徳	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。